

セミナー「資源開発と先住民族、そしてCSR」
**先住民族の権利と企業：
CSRの視点から**

2007年10月5日
株式会社レスポンスアビリティ
足立直樹

 Response Ability, Inc.
An sustainable development of society and environment

今日お話しすること

1. 先住民について
2. 国際的な流れ
3. 先住民族の権利と企業

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved. 1

1. 先住民について

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved. 2

先住民とは？

- Indigenous people
- インディアン、アボリジニ、土着民、原住民、最初の民族...
- 先住民族: 国土の一定地域を先祖伝来の彼らの領域として暮らし、言語、文化、宗教などで他の民族集団とは異なる独自の特徴を有し、近代国家の成立に際してその主要な構成民族として関与せず、国家から従属を強いられ、又は侵略され、それ故に先住権と自決権を主張する民族集団。(出典: Wikipedia)
- 世界で3億人以上
- ペルーやグアテマラなどの一部の国では、人口の約半分が先住民族
- 中国とインドには部族民と合わせて1億5,000万人以上

出典: 国連広報センター 3

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

先住民の問題(1)

- 外国による征服や植民地政策などさまざまな歴史的、政治的理由のために、自らの土地において劣悪かつ従属的な生活を強いられてきた
- 現代では、開発における最も悲惨な局面の被害者であり(ダムや灌漑プロジェクト、道路建設、鉱山の開発、熱帯林の伐採)、生活手段を奪われたり、疾病に苦しめられる
- 奴隷にされたり、隷属状態や強制労働を強いられる

出典: 国連広報センター 4

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

先住民の問題(2)

- 父祖の土地を追われ、伝統的な生活様式も破壊され、優勢な国民社会への適応を否応なく強いられてきた
- 住宅、教育、言語、宗教に関して迫害、搾取、差別
- 文化的アイデンティティーの危機
- 民族滅亡の危機

出典: 国連広報センター 5

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

先住民の現状

- インドの部族民
 - 大多数が限界以下の貧困
- ロシア北部の先住民族
 - 平均寿命は国民全体の平均より18年短い
- オーストラリアのアボリジニ
 - 失業率は全国平均の5倍
- ベネズエラのヤノマミ
 - 人口の30パーセント以上が外部から持ち込まれたはしかや百日ぜきのために死亡

出典:国連広報センター 6

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

先住民の関心事

- 土地と資源
- 人権
- 国内植民地化
- 自治
- 自主開発
- 環境
- 差別
- 健康
- 教育
- 言語
- 文化の存続
- 知的財産権
- 社会的、経済的条件

出典:国連広報センター 7

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

2. 国際的な流れ

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

先住民の権利に関する条約など

- 国際条約・法律
 - 国連:先住民族の権利に関する宣言
 - ILO条約
- 協定・ガイドライン
 - GRIガイドライン第三版
 - 赤道原則
 - JBICガイドライン
 - IFC 持続可能性政策
 - RSPOの原則と基準

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

世界の先住民のための国際年

- 1993年(略称:国際先住民年)
- 「人権、環境、開発、教育、保健などの分野で先住民社会が直面する諸問題の解決のために国際協力を育むために国連総会が宣言

10

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

先住民族の権利に関する宣言

- 国連総会で2007年9月13日採択
- 賛成143(日本も)、反対4(米、加、豪、NZ)、棄権11。法的拘束力はなし
- 先住民にすべての人権と基本的自由を保障
 - 民族自決権
 - **自分たちの土地から立ち退きを強いられない権利**
 - **伝統的に所有、占有などをしてきた土地や資源に対する権利**
 - **自由でかつ情報に基づく事前の同意なしに収用、占有などされた場合には、原状回復や公正な補償を得る権利**
 - 固有文化を実践・復興する権利
 - 自由に経済的、社会的、文化的発展を追求する権利
 - 強制的な同化や文化の破壊にさらされない権利

11

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

ILO条約169号

- ILO条約 169号「原住民及び種族民条約」, 1991.
 - 日本は未批准
 - 1957年のILO条約(107号)「土民及び種族民条約」が、同化主義的な方向付けであったため改訂
 - 先住民・種族民が独自の文化、伝統、経済を維持してゆくことを尊重
 - **先住民・種族民としての自己認識が適用集団を決定する基本的基準**
 - 本条約に規定される諸権利を含め、関係住民の人権及び基本的自由を侵害するあらゆる形態の暴力及び強制が禁止される。
 - その他、開発過程と関係住民の権利、就職と雇用条件、職業訓練、手工業・農村工業、社会保障、衛生、教育、土地など重要な規定が含まれる。

12

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

GRIガイドライン第三版の指標

- HR9. 先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置
 - 追加的指標：一部の企業にとって報告すべき重要な指標
 - 「違反事例」とは
 - 訴訟を受けたもの
 - 企業や官轄当局に寄せられた苦情
 - マネジメントシステムの監査やモニタリングによる不適合

13

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

GRIガイドライン補足文書の指標

- 鉱山・金属業向けの補足の指標
 - MM11. 地元コミュニティの土地や慣習上の権利(先住民の権利を含む)を特定するプロセスと、紛争解決に使われる苦情処理メカニズムについての記述
 - MM9. 再定住に関する方針と活動についての記述。以下の項目を含む。
 - 再定住が実施された事業地の特定と事業地ごとの再定住世帯数
 - 再定住と補償の慣行と、「非自発的移住に関する世界銀行業務指針」との整合度

14

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

IFC 持続可能性政策

- IFC: 世界銀行グループで、民間セクターを支援
- 1998年の「セーフガード政策」を見直す形で、マルチステークホルダーの参画により2006年に「持続可能性政策」を策定
- パフォーマンス・スタンダード(8項目)
 - PS 5. 土地買収と不同意の再定住
 - PS 7. 先住民

15

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

赤道原則(Equator Principle)

- 金融機関が一定規模以上のプロジェクトに投融資をする際に、社会・環境面の配慮をするための原則
- 2003年に世界の大手銀行10行によって発表
- 現在、54の銀行が署名(日本のメガ3行を含む)
- 本原則署名銀行は、IFC持続可能性政策を適用
- 社会環境アセスメント文書に記載すべき19項目中
 - m) 土地買収と不同意の再定住
 - n) 影響を受けるコミュニティや、恵まれないもしくは脆弱な集団への影響
 - o) 先住民族や、その固有な文化システムや価値観への影響



The Equator Principles
A benchmark for the financial industry to manage social and environmental issues in project financing

16

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

JBICガイドライン

- 国際協力銀行(JBIC)が投融資において社会環境配慮をするためのガイドライン。赤道原則を参考。大手邦銀も海外への融資の際に利用。
 - 「対象プロジェクトに求められる環境社会配慮」項目から抜粋
 - 先住民族に関する国際的な宣言や条約の考え方に沿って、土地及び資源に関する先住民族の諸権利が尊重されるとともに、十分な情報に基づいて先住民族の合意が得られるよう努めねばならない。
 - 女性、子ども、老人、貧困層、少数民族等社会的な弱者については、一般に様々な環境影響や社会的影響を受けやすい一方で、社会における意思決定プロセスへのアクセスが弱いことに留意し、適切な配慮がなされていなければならない。
 - 非自発的住民移転及び生計手段の喪失は、あらゆる方法を検討して回避に努めねばならない。影響を受ける者に対しては十分な補償及び支援が、プロジェクト実施主体者等により適切な時期に与えられなければならない。

17

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

RSPOの原則と基準

- RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)が2006年に定めた原則と基準(Principles & Criteria)
- 8原則39基準
 - 基準6.4 法的または慣習上の権利の損失に対する補償金に関する交渉は、先住民や地元コミュニティ、その他のステークホルダーが自らを代理する組織を通じて意見を表明できるような、文書化されたシステムによって行われなければならない
 - 基準7.5 地元の人々の土地における新たなプランテーション開発は、彼らの十分な説明に基づく事前の自発的な同意なしで行われてはならない。そして先住民や地元のコミュニティ、その他のステークホルダーが自らを代理する組織を通じて自分たちの意見を表明することができる、文書化されたシステムを通じて処理されなければならない

(GEF仮訳より) 18

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

先住民権利法(IPRA)

- Indigenous Peoples' Rights Act (1997)
- フィリピン国内法
 - FPICの実施要件
 - FPICが実施されなかった場合の対処
- FPIC
 - Free, Prior, Informed, Consent
 - 十分な情報に基づく事前の自発的同意

19

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

3. 先住民族の権利と企業

20

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

問題のおきやすい産業

- ガス・石油開発
- 鉱山開発
- 森林伐採
- 農地開発
- ダム・道路建設
- 製薬
- 文化・芸術、観光

21

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

シェル社の先住民迫害問題

- ナイジェリアのオゴニ族居住区内でシェル社が大規模な石油採掘
- 度重なる石油漏れ事故で、飲用水源の汚染、農産物被害が発生
- これに抗議しシェル社を告発したオゴニの環境保護活動家ケン・サロ・ウィワが、1995年軍事政府により処刑
- シェル社はナイジェリア軍事政府に「税金」名目で巨額のリベートを支払っており、密接な関係
- この処刑を契機に、シェル社とナイジェリア政府に全世界から批判が集中
- シェル社は事態の収拾を図るも、ナイジェリアの石油採掘に関わる民族紛争は現在も進行中



Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All 1994年ライト・ライブラリフッド賞受賞者 故ケン・サロ・ウィワ氏

「バイオパイレシー」の問題

- 生物資源は、先住民の伝統的な生活により見出され、維持されてきた
- それを欧米の製薬会社が利用し、遺伝子の特許をとるなどし、大きな利益を上げている
- しかし、先住民たちは、その恩恵を受けられない。「生物資源の略奪行為」と抗議
- 例) アンデスのマカ、インドのコメ、北米インディアン のトウモロコシ、ジャガイモ、サツマイモ、豆、ピーナツ等の改良...

23

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

三菱商事

- 新規投資案件
 - JBICやIFCのガイドラインを利用し、社会・環境面に配慮
- 既存の事業投資先
 - 社会性についての質問調査を実施(先住民族についても質問)

事業投資先に対する社会性項目調査結果

項目	調査対象	調査結果
21 投資先が先住民族の権利を侵害していない。	100%	100%
22 投資先が先住民族の権利を侵害している。	0%	0%
23 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害していない。	100%	100%
24 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害している。	0%	0%
25 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害している。	0%	0%
26 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害している。	0%	0%
27 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害している。	0%	0%
28 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害している。	0%	0%
29 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害している。	0%	0%
30 投資先が先住民族の権利を侵害しているが、先住民族の権利を侵害している。	0%	0%

宝飾品メーカー

- 2006年2月、宝飾品関連8社が、環境・社会問題のある方法による金を取り扱わないことを誓約。鉱山会社に対し、責任ある方法の金生産を呼びかけた。(Tiffany & Co., Cartier, Piaget 他)
- Oxfam America, EarthWorksなどの2年間にわたる“No Dirty Gold”キャンペーンの結果



ニューヨークタイムズに広告
「有害な金鉱山はロマンチックどころではない」
There's nothing romantic about a toxic gold mine.

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

まとめ

- 気が付かないうちに、先住民の権利を侵害する危険性
- 特に、以下については慎重に
 - 土地
 - 資源
 - 文化
 - (強制)移住
- FPIC
 - Free, Prior, Informed, Consent
 - 十分な情報に基づく事前の自発的同意

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

ありがとうございました。

持続可能な社会を作るためのブログ
サステナ・ラボ
<http://suslab.seesaa.net/>
ほぼ毎日更新中です

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.